2014 年 5 月 26 日

各　位

会社名　　ユニチカ株式会社
代表者名　代表取締役社長　安江　健治
（コード番号 3103　東証第一部）
問合せ先　経営管理室長　　杉澤　滋
（ＴＥＬ　　06-6281-5695）

新中期経営計画策定に関するお知らせ

本日公表のプレスリリースのとおり、ユニチカグループは、新中期経営計画を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

新たに策定した新中期経営計画は、低採算事業及びノンコア事業の縮小・撤退による事業ポートフォリオ改革を通じて、経営資源を高収益事業である高分子事業及び成長市場であるアジア地域向けの事業へ積極的に投下し、持続的な成長を目指して参ります。

本計画の着実な達成を通じた企業価値最大化の実現に向け、長期目線での一貫した経営方針のもと、粘り強く実行し続ける経営姿勢の堅持、決めたことを具現化する業務行動の改革も同時に実行いたします。当社は、全社員が力を合わせ企業体質や風土を変え、新生ユニチカを実現する所存であります。

新中期経営計画の最終年度となる 2017 年度は、連結売上高 1,460 億円、連結営業利益 140 億円、連結経常利益 120 億円、当期純利益 110 億円を目指します。

記

新中期経営計画の概要

1. 計画期間
　　２０１４年４月～２０１８年３月までの４カ年

2. 計画の骨子
   - I. アジア市場向け、新素材・新用途向け拡販・・成長戦略
     - フィルム、不織布事業における、アジア地域での能力増強と差別化品の拡販
     - 樹脂事業における新素材・新用途向け拡販と、中央研究所開発素材の積極的な製品化
   - II. 事業ポートフォリオ改革
     - 産業繊維事業の構造改革
     - 低採算・ノンコア事業の縮小・撤退
   - III. 管理コスト削減と組織機能強化
     - 業務の集約・効率化による管理コストの削減
     - 人事諸制度の見直し（登用・育成・評価）
   - IV. 財務体質の健全化
     - 金融支援及び外部出資による自己資本増強と資金調達
     - これらを原資とした各種施策効果の現出

3. 成長戦略の概要

I. フィルム事業

- 包装用ナイロンフィルムのグローバルトップブランド維持・強化
  - A) 国内高付加価値品展開
  - B) 海外販売拡大
    - ➢ 中国バリアフィルム市場確保
    - ➢ 東南アジア市場での拡大
- 新フィルム開発と新事業の展開
  - A) 高付加価値品の開発・展開
    - ➢ 耐熱フィルムの開発
    - ➢ 非食品用ナイロンフィルム開発

II. 樹脂事業

- グローバルニッチ戦略の推進
  - A) 新素材展開
    - ➢ 新素材であるゼコット、アローベースの事業展開を柱とした用途開発と事業化加速
  - B) 既存素材のニッチ展開

III. 不織布（スパンボンド）事業

- アジアグローバルシェア拡大
  - A) グローバル市場への展開
    - ➢ タスコ（タイ）における能力増強
    - ➢ 日本-タスコの一体経営強化
  - B) 国内既存客への展開
    - ➢ メディカル・衛材用途でのスペックイン
    - ➢ 新機台生産品の国内市場への投入

4. ＪＩＳ出資資金１００億円の活用

① フィルム事業：国内・中国向け差別化フィルム拡販（２０億円）

- 国内・中国のフィルム製造設備を改造し、バリアフィルムの製造能力を増強し拡販を図る

② 樹脂事業：耐熱樹脂拡販（３０億円）

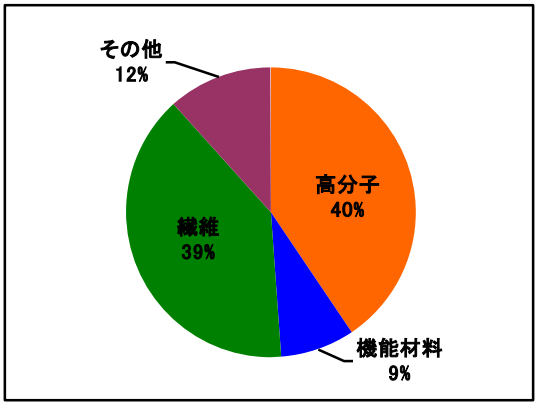
- 耐熱樹脂「ゼコット」や「アローベース」などの製造能力を増強し拡販を図る

③ 不織布事業：アジア市場向けＰＥＴスパンボンド拡販（５０億円）

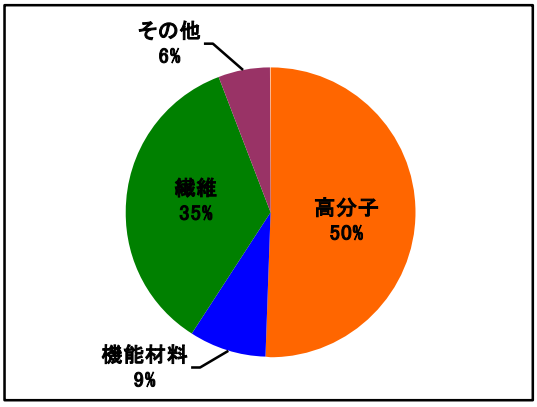
- アジアグローバルシェア拡大に向けたタスコ（タイ）での能力増強による東南アジア市場への展開や、メディカル・衛材用途でのスペックインを図る

5.　事業ポートフォリオイメージ

＜２０１４年度＞



＜２０１７年度＞



6.　経営計画

【金額単位：億円】

	２０１３年度 実績-①	２０１４年度 計画	２０１７年度 計画-②	増減②-①
売上高	１，６２７	１，６５０	１，４６０	▲１６７
営業利益	６８	８０	１４０	＋７２
経常利益	４７	６０	１２０	＋７３
当期純利益	６	▲３７０	１１０	＋１０４

	２０１３年度 実績-①	２０１４年度 計画	２０１７年度 計画-②	増減②-①
純資産	１９４	２２０	５００	＋３０６
有利子負債	１，６４６	１，２６０	１，１５０	▲４９６
自己資本比率	６．１％	８％	２２％	＋１５．９％

＜計画に関する注意事項＞

本資料における計画の将来予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等の結果は、今後様々な要因により予想および計画と異なる可能性があります。